



生法、公正取引委員会の景品表示法などが根拠となるが、相互の連携がない。内部告発でもなければ偽装の発見などできないというのが実態である。

2000年の雪印乳業の食中毒事件を機に、「国民の健康保護」と「食品の安全性」を明記した食品安全基本法が成立したが、総合的な食品安全確保の対策の確立は不十分であり、規制撤廃路線のなかで、事業者への監視や消費者の救済に実効ある対策を取ってこなかった。これが、今回の事態の大きな背景になっている。

よって、足立区議会は国会および政府並びに東京都に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

**記**

- 1 食品の偽装を一掃するため、食品表示の検査体制を強化すること。
- 2 食品の安全対策のための予算を確保し、業者間取引における品質表示義務化など、必要な法令の整備を行うこと。
- 3 内部告発への対処の迅速化を図ること。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、公正取引委員会委員長、食品安全委員会委員長、東京都知事あて)

安心して出産できる条件の整備を求める意見書

少子化社会といわれるなかでも、毎年100万人を超える新生児が誕生している。

ところが、妊娠した女性が安心して出産するための体制が危機的状態にあり、救急車が患者の搬送先を見つけれず死産したり、妊婦が死亡するなど痛ましい事故が後を絶たない。

事態の要因のひとつは、医師不足である。なかでも深刻なのが、産科と小児科である。産科の医師数、分娩できる施設数は毎年減りつづけ、小児科を掲げる病院も減少している。出産や子どもの病気が時刻を選ばないうえ、不測の事態が起きやすく医師にとって負担が大きい。

こうした要因を取り除くためにも、労働条件の総合的な改善などを行う必要がある。また、救急体制の改善は一刻の猶予もできない。医師と助産師の連携を支援する対策を推進すべきである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、安心して出産できる条件の整備を早急に行うことを強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

**薬害肝炎の被害者への早急な救済を求める意見書**

薬害肝炎は、1千人〜2万人の血液をプールして作られた血液製剤がC型肝炎ウイルスに汚染されていたために、1万人以上が感染したと言われている。出産時や手術時に止血用として使われた血液製剤によって感染するC型肝炎は、自覚症状がな

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

**第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致に関する決議**

オリンピックは、スポーツを通じて世界中の人々に夢と感動を与える世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、友好親善を深めることにより世界平和の実現に大きく貢献するものである。

わが国では、1964年の第18回オリンピック東京大会をはじめ、1972年の第11回冬季オリンピック札幌大会、1998年の第18回冬季オリンピック長野大会を開催し、また、パラリンピックにおいても、世界中の人々に多くの感動と喜びを与えてきた。

2016年の東京オリンピック招致にあたって東京都は、既存施設の活用や最先端技術により、世界一コンパクトで環境最優先の大会を目指すことを表明している。

また、約半世紀ぶりに東京においてオリンピックを開催することは、成熟した都市の姿を改めて世界に示すことになる。

平和と安全の都市宣言を行っている当区にとっても、国内はもとより世界各地から多くの来訪者を迎えることは、平和都市「足立区」を世界にアピールすることになり、当区のイメージアップを図る絶好の機会となる。

さらに、地域経済の活性化や人に優しいまちづくりの推進力となるが大いに期待され、オリンピックの招致は区民共通の願いにもなっている。

よって足立区議会は、2016年の第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を積極的に支持するものである。

以上、決議する。

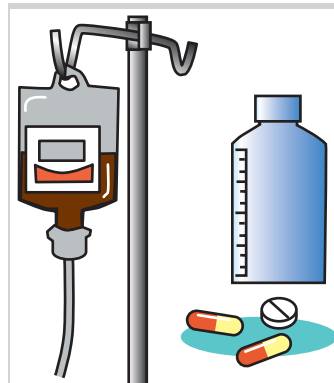
足立区議会  
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会公明党より賛成の立場から討論あり)  
(以上12件、12月19日議決)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

## 平成19年中に当区へ視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ41議会が視察に訪れました。視察事項等は下表のとおりです。

視察日	議会名( )は都道府県名	視 察 事 項	視察日	議会名( )は都道府県名	視 察 事 項
1月 24日	江南市議会(愛知)	小・中一貫教育について	8月 7日	佐賀市議会(佐賀)	商店街の地域振興事業について 東和銀座商店街について
	日野市議会(東京)	区画整理について		8日	藤沢市議会(神奈川)
2月 5日	最上町議会(山形)	公有財産の活用について	20日	鎌谷市議会(千葉)	銭湯を活用したデイケアについて
	岡崎市議会(愛知)	都市農業公園について	23日	大阪市会(大阪)	子育て支援パスポート事業について
7日	尼崎市議会(兵庫)	学校経営について	9月 4日	宇治市議会(京都)	こんにちは赤ちゃん訪問制度について 自治体独自の学力テストについて
23日	名古屋市会(愛知)	ユニバーサルデザインに配慮した印刷物ガイドラインについて		6日	静岡市議会(静岡)
3月 28日	加古川市議会(兵庫)	特色ある学校づくりについて	14日	荒川区議会(東京)	コミュニティスクール(五反野小学校)について
	今治市議会(愛媛)	市場化テストについて	10月 19日	那覇市議会(沖縄)	あだち若者サポートステーションについて
5月 8日	北九州市議会(福岡)	足立区自治基本条例について	23日	松江市議会(島根)	小・中一貫教育について
16日	青森市議会(青森)	国民健康保険の現状と保険料の徴収率アップの取り組みについて コールセンターの役割について	25日	伊勢崎市議会(群馬)	包括予算制度について
23日	柏原市議会(大阪)	小・中一貫教育について	27日	徳島市議会(徳島)	荒川ビジターセンターについて
28日	岡山市議会(岡山)	あだち若者サポートステーションについて	11月 1日	吉野川市議会(徳島)	防災対策について
29日	松山市議会(愛媛)	循環型食品リサイクル事業について		5日	徳島市議会(徳島)
30日	伊勢市議会(三重)	学力向上を中心とした教育改革について	7日	大和郡山市議会(奈良)	あだちエコネット事業について
6月 5日	北区議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて	12日	大牟田市議会(福岡)	市場化テストの取り組みについて
	8日	狛江市議会(東京)	就労支援対策について 300日問題に対応した住民票の発行について	15日	明石市議会(兵庫)
7月 11日	相生市議会(兵庫)	小・中一貫教育について	21日	鳥取市議会(鳥取)	学力向上の取り組みについて 学校選択制度について
	8月 2日	宇城市議会(熊本)		生涯学習の取り組みについて	伊南行政組合(長野)
6日	川口市議会(埼玉)	コミュニティバスについて	22日	神戸市会(兵庫)	コミュニティスクール(五反野小学校)について
	佐世保市議会(長崎)	包括予算制度について		武蔵野市議会(東京)	給食の民間委託について
7日	豊中市議会(大阪)	走れあだち債について			